

7 年 1 2 月最新情報

1. 2025-12-11

75 歳以上の医療保険料 上限 85 万円へ (12/11)

厚生労働省は、後期高齢者医療制度の保険料の上限を来年度に年 80 万円から 85 万円に引き上げる案を、12 日に開催する社会保障審議会医療保険部会に提示する。影響を受けるのは全体の 1.3%程度に当たる年金と給与収入を合わせて年収約 1,100 万円以上の人。

2. 2025-12-11

カスハラ対策指針案、就活セクハラ対策指針案を提示 (12/11)

厚生労働省は 10 日、カスタマーハラスメントの防止に向け、具体例や企業の対応策を盛り込んだ指針案を示した。SNS を使った脅しや SOGI ハラもカスハラに当たり得るとした。また、就職活動中の学生らに対するセクシュアルハラスメント防止策などをまとめた指針案も提示した。対面の場面だけでなく SNS やオンラインを通じた場面も対象としている。いずれも改正法が施行される 2026 年 10 月から実施される。

3. 2025-12-11

ケアプラン 住宅型有料老人ホーム等で有料化 (12/11)

厚生労働省は、重度の要介護者が入居する有料老人ホームの入居者に対して、ケアプランの自己負担を求める方針を固めた。これまで特定施設入居者生活介護の指定を受けていない住宅型有料老人ホームやサービス付き高齢者向け住宅は、在宅扱いのため負担はなかったが、重度の要介護者などが入居する一部ホームは、施設としての性質を考え新たに有料化の対象とする。15 日の社会保障審議会介護保険部会で、27 年度介護保険制度改正の議論をまとめる。

4. 2025-12-09

高額療養費 「年間上限額」「70 歳以上外来特例の見直し」を検討 (12/9)

厚生労働省は 8 日、高額療養費見直しを検討する専門委員会に、患者負担への年間上限額の新設を含むとりまとめ案を示した。世帯の月ごとの上限額は、住民税非課税世帯を除く 4 区分の各区分を細分化して 12 区分にする。多数回該当の判定基準は従来そのままとする。70 歳以上の外来特例は、上限額の引上げと対象年齢の引上げを検討する。年末までに結論を得る。

5. 2025-12-09

実質賃金 10 カ月連続のマイナス (12/9)

厚生労働省が 8 日に発表した 10 月の毎月勤労統計調査（速報）によると、物価変動の影響を除いた実質賃金は前年同月比で 0.7%減った。名目賃金の上昇が物価上昇に届かず、2025 年 1 月以来 10 カ月連続のマイナスとなった。

6. 2025-12-04

病院への賃上げ補助金 国から直接支給 (12/4)

政府は、2025 年度補正予算案に計上した医療分野の賃上げ・物価高対策の補助金について、年度内に迅速に届けるため、国公立を含む約 8,000 の病院に対しては都道府県を介さず国から直接支給する方針を決定した。赤字経営が深刻化している病院が多い状況を踏まえた判断。診療所や薬局など約 24 万施設への支援は都道府県を通じ、申請を出した施設に支給する。

7. 2025-12-03

旧姓使用 法制化へ (12/3)

政府は、結婚で姓を変えた人の旧姓の通称使用を法制化する方針を固めた。戸籍上の夫婦同姓は原則維持し、住民票に旧姓を記載する制度を新設して、行政手続や金融機関などでの旧姓使用の法律上の根拠を明確にする。来年の通常国会への関連法案提出を目指し、政府・与党で調整する。

8. 2025-12-01

ハローワーク職員 求職者になりすまし企業に応募 (12/1)

都内のハローワーク職員が偽名を使い求職者として 2 人分登録のうえ 9 社に応募し、うち 4 社で採用が決まり、その分を就職件数に計上していたことがわかった。目標達成のため水増ししたとみて調査をしており、有効求人倍率、新規求人倍率等については変更がない見込みだが、求職者データ等については、精査後速やかに修正するとしている。

9. 2025-11-29

10 月の求人倍率は 1.18 倍、完全失業率は 2.6%に (11/29)

厚生労働省が 28 日に発表した 10 月の有効求人倍率は 1.18 倍で、前月から 0.02 ポイント減となり、2 カ月ぶりに低下した。10 月からは

20 都道府県で最低賃金が上昇した。また、総務省が同日に発表した 10 月の完全失業率は、3 カ月連続で横ばいの 2.6%だった。

1 0. 2025-11-27

国保保険料の軽減、高校生まで拡大へ (11/27)

厚生労働省は 27 日、国民健康保険の均等割保険料軽減措置の対象を未就学児から高校生年代まで広げる方針を審議会で示し、了承された。来年の通常国会に改正法案を提出し、早ければ 2027 年 4 月の実施を目指す。対象者は約 50 万人から 180 万人に広がる見込み。また国保保険料について、年間上限額を来年度から 1 万円引き上げ、110 万円とする方針も固めた。

1 1. 2025-11-25

首相、来春闘で昨年並み賃上げを要請 (11/25)

高市首相は 25 日、政労使会議を開き、2026 年春闘で 24 年・25 年と遜色ない水準の賃上げと、物価上昇に負けないベースアップの実現に向けた協力を要請した。中小企業の成長投資支援や価格転嫁の徹底など、賃上げ環境整備にも取り組む方針も示した。

1 2. 2025-11-21

同一労働同一賃金指針、退職金・住宅手当を追加へ (11/21)

厚生労働省は 21 日、働き方改革関連法の施行 5 年後見直しによる同一労働同一賃金指針の見直し案を明らかにした。最高裁判決で待遇差の合理性に関する判断が示された 6 項目（退職手当、無事故手当、家族手当、住宅手当、夏季冬季休暇、褒賞）の追加等を行う方向。見直し案は年内に労働政策審議会の部会で取りまとめられ、年明けに同審議会への諮問・答申を経て告示される見通し。

1 3. 2025-11-20

厚労省 農林水産業も労災保険加入義務化の方針 (11/20)

厚生労働省は 20 日、現在労災保険の加入が任意となっている農林水産業の小規模事業者について、加入義務化の方針を決めた。来年の通常国会で労災保険法の改正を目指す。義務化されると最大約 16 万の事業者が新たに労災保険に入る見通し。

1 4. 2025-11-19

マイカー通勤手当 非課税限度額引上げ (11/19)

政府は 19 日、マイカー通勤者の通勤手当の非課税限度額を 11 年ぶりに引き上げる改正政令を公布した。片道 10 キロメートル以上の場合に 200～7,100 円の引上げで、施行は 11 月 20 日。令和 7 年 4 月に遡

って適用され、改正前の非課税限度額を超える通勤手当を支払っていた場合には、令和 7 年分の年末調整で対応が必要となることがある。

1 5. 2025-11-17

カスハラ対策の指針素案示される (11/17)

厚生労働省は 17 日、カスタマーハラスメント (カスハラ) をめぐり、該当する典型的な例や事業主が講ずべき措置等をまとめた指針素案を、労働政策審議会に示した。社会通念上許容される範囲で行われる正当な申入れや障害者が社会的障壁の除去を求める意思表示等はカスハラに当たらず、合理的な配慮をしなければならないと明記。また、全ての企業にカスハラ対策を義務づける改正法の施行日を令和 8 年 10 月 1 日とする案も示した。

1 6. 2025-11-14

従来保険証 3 月末まで利用可を周知 (11/14)

12 月 2 日から「マイナ保険証」へ完全移行するのに伴い、厚生労働省は 12 日、2026 年 3 月末までは従来の健康保険証でも窓口で使用できる特例措置に関する事務連絡を、医療関係団体などに発出した。75 歳以上の後期高齢者や国民健康保険の保険証は今夏に期限切れとなっているが、同様の対応を取っている。

1 7. 2025-11-09

歯周病検査実施企業に費用補助の方針 (11/9)

厚生労働省は、職場の健康診断で歯周病検査を実施する企業に対し、2026 年度から費用補助を行う方針を固めた。検査担当者の人件費や分析費用の一部を補助する見込み。検査には簡易的な唾液シートを使用し、歯周病の可能性が高いと診断された従業員には企業から歯科医の受診を促してもらう。「骨太の方針」に盛り込まれた「国民皆歯科検診」の一環で、同省は 26 年度予算の概算要求に事業費として約 1 億 8,000 万円を計上している。

1 8. 2025-11-07

夏のボーナス平均額 2.9%増の 42 万円 (11/7)

厚生労働省が発表した 9 月の「毎月勤労統計調査」で、今夏のボーナスの 1 人当たり平均額は 42 万 6,337 円 (前年比 2.9%増) と、4 年連続の増加となった。事業所規模 30 人以上での平均額は 49 万 6,889 円 (前年比 3.8%増) であり、規模による伸び率の差は大きくなった。

19. 2025-11-07

企業価値担保権の実行による事業譲渡、雇用の維持が原則（11/7）

厚生労働省は7日、2026年5月25日に施行される事業性融資推進法に対応するための事業譲渡等指針に関する見直し案を取りまとめた。同法は事業の実態や将来性等の無形資産に着目した融資を受けやすくする企業価値担保権を創設するもので、事業譲渡等の際は事業を解体せず、雇いを維持することを原則とする。指針には、裁判所によって選定される管財人が労働者や労働組合等と協議を行うことを求める等を盛り込む。

20. 2025-11-02

フリーランス法施行から1年 「違反」が445件（11/2）

フリーランス法に関して、9月末までの11カ月間で公正取引委員会が同法をもとに発注業者に出した勧告が4件、指導が441件に上った。大部分は「取引条件の明示義務違反」と「報酬の支払い遅延」によるもの。また、同法が義務付けるハラスメント防止や相談体制の整備について、都道府県労働局は今年3月までに指導21件と助言419件を実施した。

21. 2025-11-01

外国人らの国民健康保険料の前納を可能に（11/1）

厚生労働省は10月29日付で、外国人らの国民健康保険加入時に保険料を前納させることができるように、関連する条例の改正例などを自治体に通知した。保険料を課す前年度の1月1日時点で日本国内に住民登録をしていない世帯主が前納の対象となり、帰国した日本人も含む。最大1年分の保険料の前払いを求め、支払期限を過ぎても納付されない場合は滞納処分が可能となる。自治体ごとに必要性を判断し、早ければ来年4月から運用が始まる。